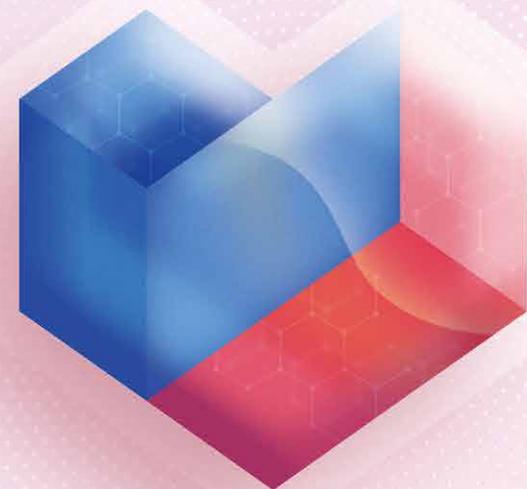


# TECH with HEART

株式会社フォーカスシステムズ

**FACT BOOK 2025**



このツールの使用方法



## ファクトブック

本ツールは、当社理解の入口となる基礎資料として、概要・財務・戦略等の主要情報を体系的に整理したものです。

### 編集方針

本ツールをすべてのステークホルダーとのコミュニケーションツールと位置付け、皆さまとの対話を通じて、当社の事業実態を正確かつ効率的に伝えることを目的としています。

より詳細な情報については、各種開示媒体をご覧ください。

		掲載情報の分類	
有価証券報告書	▶ 金融商品取引法に基づき、企業の概況、事業の状況、財務諸表等の財務情報及びコーポレート・ガバナンス体制等の非財務情報を掲載しています。	財務	非財務
決算短信	▶ 四半期ごとの業績結果及び業績予想の進捗を掲載しています。	財務	非財務
決算説明資料	▶ 決算内容の背景、事業動向、今後の見通し等を経営視点で掲載しています。	財務	非財務
個人投資家向け説明会資料	▶ 個人投資家向けに、事業内容や強み、成長戦略を分かりやすく解説する資料です。	財務	非財務
会社案内	▶ 会社概要や事業内容、実績等を体系的にまとめ、掲載しています。	財務	非財務
定時株主総会招集通知	▶ 株主総会の議案内容や経営状況の報告等、株主の議決権行使に必要な情報を掲載しています。	財務	非財務
コーポレート・ガバナンス報告書	▶ 証券取引所の上場規程に基づき、当社のガバナンス体制や内部統制の考え方を掲載しています。	財務	非財務
サステナビリティサイト	▶ サステナビリティ基本方針やマテリアリティ、ESGに関する活動内容を掲載しています。	財務	非財務

## いつも、そこに、フォーカス。

変わりゆく時代の、中心でありたい。  
その強い思いと共に、50年ほど前、フォーカスシステムズのITへの挑戦は始まった。

当時、できることはまだまだ少なく、試行錯誤し、  
ただ目の前のことを投げ出さず、必死に技術を磨くことで、少しずつ前に進んできた。  
最初は気持ちだけで、突き動かされていたのかもしれない。

### 「決してあきらめない。」

誰にでも言える、誰もが耳にしたことがある、でも実現は簡単ではないこと。  
変わらず、今でも続けていることだ。  
この信念を胸に、常に一步先を見据え、目まぐるしく変わる社会に、対応し続けてきた。  
そうやって私たちが携わってきたITシステムは、今では、多くの人に触れるような存在となった。

難題が生じた時は、長年積み重ねたノウハウと、知識、そして、  
それらを活かす個性豊かな仲間が化学反応を起こし、新たに導き出した答えと共に乗り越える。  
そうして枠を越えることで、常にこれまでの常識にとらわれない、ニューノーマルであることができる。

しかし私たちは無謀なチャレンジはしない。それはすべての人々と共にいる自覚があるから。  
ただし、チャレンジはやめない。まだまだ私たちには進化が必要だから。  
そうやって「少しずつ積み重ねる」という最高速度で、これからも動き続けることができるのだ。

変わらない旗を持ち続けてきたことで、一人、またひとりと仲間は集まってきた。  
家族、友人、仲間、自分自身を含めた、あらゆる人々に焦点を当てる。  
みんなが安心できる、なくてはならないITサービスを提供し続ける。

**まっすぐ、ブレない。  
私たちは大切なコトにフォーカスし続ける会社です。**

経営理念

社員すべてが心と力を合わせ、  
企業の発展と成長を通じて、  
未来のより良い環境作りに貢献する。

経営ビジョン

私たちは、これら3つの責任を果たしていきます。

個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客さまに提供します。

企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

社会責任

お客さま、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

## コーポレートロゴ

**未来にわたって、新しいものを生み出し続ける企業姿勢**

フォーカスシステムズのロゴマークは、「未来」「誕生」を想起させるタマゴをモチーフとした楕円形のパーツと、「企業理念」「生命のぬくもり」を表した核となる円のパーツで構成されています。円のパーツから右上方へと広がるその形は、「理念とハートを大切に、未来にわたって新しいものを生み出し続けるフォーカスシステムズの姿勢」を表現しています。

## コーポレートスローガン

**テクノロジーに、  
ハートを込めて。**

人と人とを技術でつなぐ私たちフォーカスシステムズの仕事に、社員ひとりひとりが、情熱と誠意を持って臨む姿勢をこのメッセージに込めました。

## マスコットキャラクター

**ふくえさん**

フクロウの持つ「智恵のイメージ」、「猛禽類特有の強い視力」、「360度を見渡す広い視野」に託して、フォーカスシステムズの持つ「あらゆる課題を解決に導くトータルソリューションの可能性」、「未来へのビジョン」、「様々な分野への挑戦の姿勢」を表現しています。



## 独立系SIerとして築いた信頼と技術を礎とし、「人」を原動力に更なる飛躍へ。 フォーカスシステムズは社会に「なくてはならない」会社であり続けます。

私たちフォーカスシステムズは、1977年の設立以来、独立系SIerとして「信頼されるプロフェッショナル集団」を目指し、常に未来を見据えた挑戦を重ねてまいりました。独立系という立場は、後ろ盾がない中で常に危機感を持って自らを律し続けなければならない反面、自由に挑戦できる環境でもありました。ソフトウェア開発から出発し、1990年代にはマーケットの先を見据えてITサービス事業への進出、2000年には当時まだ海外技術への依存度が高かったセキュリティ事業にも参画し、独自の暗号技術や電子透かし等の開発に挑みました。近年では自社製品の開発やAI活用アプリケーションの開発等にも注力しています。創業時より、未来志向で市場ニーズを先取りし、特定の資本や製品に依存しない柔軟な事業展開を追求してきた当社の姿勢こそが、お客さまに真に寄り添う提案を可能にし、現在に至る強固な「信頼」の礎となっています。

こうした挑戦の歴史の中で磨き上げた当社の技術は、現在、官公庁・地方自治体の基幹業務をはじめ、通信、金融、交通、製造等、日本の社会基盤を支える幅広い分野に広がっています。私たちの強みは、コンサルティングから設計、開発、導入後の運用・保守、サポートまで、システムに関わる全工程を手掛ける実行力、そして「信頼されるプロフェッショナル集団」として特定の専門領域において一線を画す、高度な技術力にあります。

公共から民間まで幅広い領域で培った知見は社内でも相互に循環しています。このバランスの取れたポートフォリオと、全工程をカバーする包括的な技術力が、景気変動に左右されない強固な経営基盤を実現しています。

この盤石な経営基盤を更なる飛躍へと繋げるべく、現在推進している中期経営計画 24-26では、「発展・利益・還元サイクルの

強化」を基本方針に掲げています。果敢な挑戦で事業を拡大し、増加した利益を従業員はじめステークホルダーにより多く還元する。そして還元で、また新たな発展に繋げるというサイクルを確立してまいります。

これまで培ってきた社会基盤領域での強みを大切にしながら、ITがこれから一層求められる分野へも視野を広げ、社会に「なくてはならない」価値を提供し続ける企業でありたいと考えています。

この持続的な成長サイクルを回す原動力は、他ならぬ「人」です。当社は「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」という考え方を経営の基本としています。この理念を実現するうえで最優先課題として掲げているのが「人的資本の最大化」です。多種多様な背景・価値観を持つ社員が、自律的にキャリアを描き、活き活きと働きがいを感じられる環境を整えることこそが、技術力という資産を磨き続け、社会全体の持続的成長にも繋がると考えています。今後も、ダイバーシティの推進や教育投資の強化を通じ、社員の成長が会社の成長に直結する組織体を目指してまいります。

最後に、本ファクトブックはすべてのステークホルダーの皆さまとの対話の入り口と捉えております。当社の実績をデータや指標でお示しすることで、皆さまの意思決定を支える確かな判断材料にさせていただくと共に、当社と皆さまとの対話のプラットフォームとして活用されることを願っております。

当社は今後も変わりゆく時代の中で、なくてはならないITサービスを提供する存在であり続けます。私たちの未来への挑戦に、より一層のご期待とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 森 啓一

# 変わりゆく時代の焦点になろう。

その想いのもと「フォーカスシステムズ」は、  
社会にITで価値を提供してきました。

## 開拓期

1977~1995

**コンピュータを  
知らなくたって、  
この業界は面白い。**

時はコンピュータ黎明期、ハードウェアメーカーがソフトウェア開発の市場も席捲する中、当社は独立系SIerとしてソフトウェア開発1本で出発。コンピュータを知らずとも柔軟な発想力を持つ文系出身者のみとする独自路線の新卒採用が成功し、文系理系が協力して次々と『顧客の実現したい』を形にしてきました。狙い通りBtoBのビジネスで頼れるSIerの地位を確立し、時代を超越する経営基盤の礎を築いた時代です。

## 変革期

1996~2010

**挑戦に、臆さない。**

ソフトウェア開発で主となる事業基盤を築き1996年店頭公開を果たします。財務面に不安定な側面もある中、当社は当時売上100億円企業にも関わらず史上最大規模の採用に踏切る等、大胆な施策を次々と繰出します。挑戦することに臆さず、当時まだ世の中にマーケットと認識されていない「ITサービス」に勝機を確信すると、人材を投入して新たな事業の柱としました。ドラスティックな経営構造改革を推し進め、いかなる時代でも継続的に社会的責任を果たす実力を備えます。

## 拡大期 I

2011~2015

**過去に、固執しない。**

東証一部上場を旗印に新経営陣による挑戦が始まり、次のステージを目指し変化を遂げた5年です。新たな可能性を拓くため、過去に固執せず、情報セキュリティ製品に続く“自社製品開発”や“共同研究への戦略的投資”が始まりました。安定と成長が両立するリスクヘッジの効いた良い組織となるために、内部統制や福利厚生制度・ヒューマンスキル研修等の充実を進めたことで、従業員数は設立時に掲げた、1,000名を超え、東証二部への上場を果たします。

## 拡大期 II

2016~

**期待を、裏切らない。**

2016年に東証一部、2022年にはプライム市場に移行しました。これまで幅広い事業を通じて、たくさんの従業員と培ってきた「誠実に仕事をやり遂げるDNA」を大切に、多くの方より寄せられるご期待を裏切らない企業となってまいります。これには、環境に配慮した経営、コーポレートガバナンス・コード等、プライム市場企業に問われる真価に加え、事業の安定と成長が必要不可欠だと理解しており、「高潔さ」「稼ぐ力」で応えていく体制を整えてまいります。

1977

(株)フォーカスシステムズを東京都新宿区に設立  
汎用アプリケーションソフト開発を中心に業務開始

1988

日本電信電話(株)と取引を開始し、官公庁向けシステムの受託開発開始

1991

大阪支社開設

1992

五反田本社ビル完成

1996

株式会社店頭公開

1997

日本IBM(株)とシステム運用・保守/インフラ技術支援業務開始

1999

情報セキュリティ事業開始

2013

名古屋オフィス開設

2015

東京証券取引所市場第二部へ市場変更

2016

東京証券取引所市場第一部に銘柄指定

2022

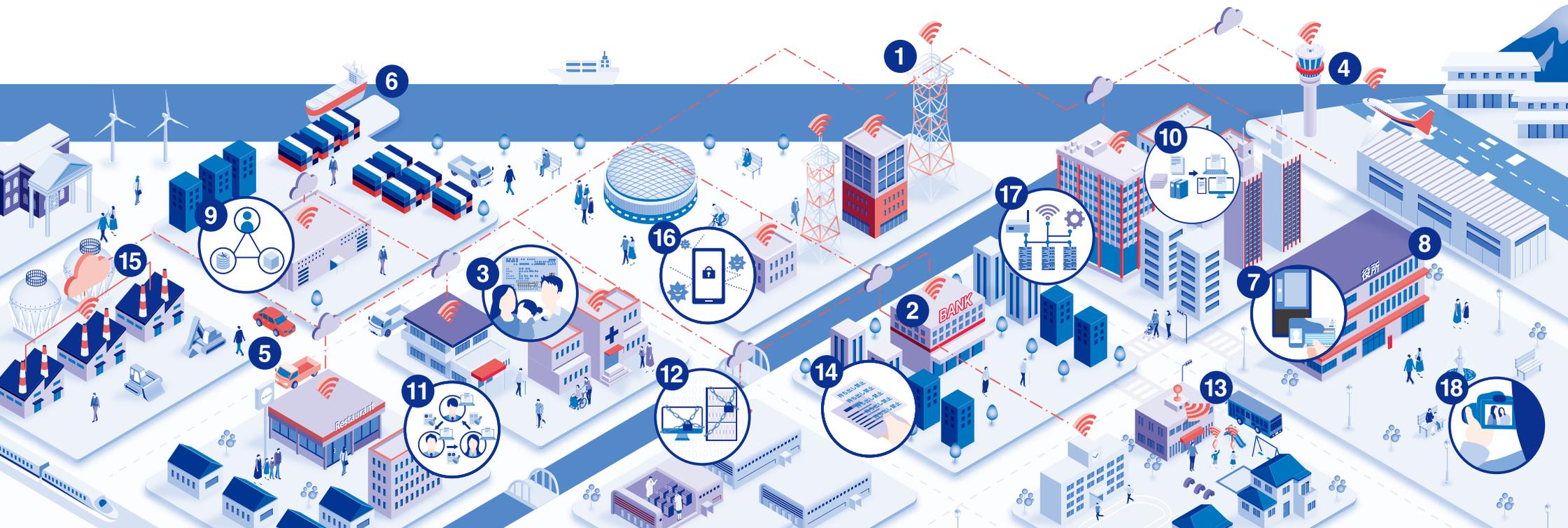
東京証券取引所プライム市場へ移行

# 社会と暮らしを支えるフォーカスシステムズ

フィールド | テクノロジー | プロダクト

ITとそれを使用するあらゆる人々に焦点を当て、私たちはサービスを提供しています。社会の暮らしを、ITの力でサポートする。その役割を当社は担っています。

- |  |   |  |   |   |  |   |  |  |
|--|---|--|---|---|--|---|--|--|
| <p>1 通信</p> <p>いつでも、安定して速く繋ぐための、通信制御装置のファームウェア開発に貢献。</p> | <p>2 金融</p> <p>メガバンクや証券、クレジット会社の経営・顧客情報一元化や経営戦略のDX施策等々を支える。</p> | <p>3 社会保障</p> <p>国民を支えるセーフティネットである年金や医療・雇用・労災保険等の手続きシステムに参与。</p> | <p>4 航空</p> <p>航空路管制業務や、交通流制御による航空機運用を支え、安全で円滑な運航に寄与。</p> | <p>5 自動車・交通</p> <p>車検制度を支えると共に、地図・道路交通情報を提供するシステム開発を支援。</p> | <p>6 貿易・運輸</p> <p>輸出入に係る手続きを一元処理し、国際競争力の強化ならびに国内物流をサポート。</p> | <p>7 電子行政</p> <p>キャッシュレス納税やオンラインでの税申告、マイナンバーカード活用システム等のサービスを支援。</p> | <p>8 地方自治体</p> <p>自治体内DX、母子保健や介護保険等、住民の生活に直結したシステム提供に貢献。</p> | <p>9 基幹システム</p> <p>限られた経営資源を有効活用しながら、経営判断を迅速化するためのシステム基盤を構築。</p> |
|--|---|--|---|---|--|---|--|--|



- |   |  |   |  |  |  |  |  |  |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|
| <p>10 電子化・効率化</p> <p>多岐にわたる製品の知識や経験を活用し、お客さま環境に合わせた業務改善・効率化を実現。</p> | <p>11 ワークフロー/電子契約</p> <p>各種申請等を電子化することで、企業間取引の手続き業務を効率化。</p> | <p>12 暗号</p> <p>先進的な製品や技術を駆使したトータルセキュリティを展開し、情報資産を守る。</p> | <p>13 ビーコン/指向性受信機</p> <p>位置測位ソリューションで、入退出管理や在庫管理、園児の見守り等、幅広い課題を解決。</p> | <p>14 電子透かし</p> <p>デジタルコンテンツに透かし情報を埋め込むことで、不正利用を抑制し著作権を保護。</p> | <p>15 クラウド・仮想化</p> <p>最適なお客さま環境を提案し、クラウド環境への転換・新設の成功を実現。</p> | <p>16 セキュリティ</p> <p>外部からの攻撃や内部の不正利用等に対して、安心できる環境を構築。</p> | <p>17 ITインフラ</p> <p>堅牢・柔軟・迅速を兼ね備えたシステムの土台を設計・構築し、システムの安定稼働を支援。</p> | <p>18 組み込み</p> <p>自動車やデジタルカメラ、医療端末等の制御システムを、通信機器の制御開発で培った技術力で支援。</p> |
|---|--|---|--|--|--|--|--|--|

# 中期経営計画 24-26

次のステージを視野に、「成長投資」「収益性向上」「従業員・株主等への還元」を実現

独立系Slerである当社は、設立50周年（2026年）を「新たな50年」への節目とし、FY2024～FY2026の3年間で「発展・利益・還元」のサイクルを加速させるため、中期経営計画 24-26を推進しています。

最大の特徴は、過去10年約6.5%だった営業利益率を8.0%以上へ引き上げる挑戦的な目標です。高付加価値ビジネスへのシフトや人材育成を柱に収益性を高め、売上高330億円以上、ROE12%以上を目指すと共に、安定配当を通じたステークホルダーへの還元と再投資を行います。

また、本社機能においても、プライム上場企業にふさわしいコーポレート機能の高度化を図り、経営基盤を盤石にし、次の50年に向けて、新たなフォーカスシステムズのスタートに繋げてまいります。

中期経営計画の詳細は、以下よりご確認ください。  
[https://www.focus-s.com/company/20230512\\_middle\\_term\\_business\\_plan.pdf](https://www.focus-s.com/company/20230512_middle_term_business_plan.pdf)



～FY2023

成長路線と  
黒字体質の  
確立

FY2024～FY2026

発展・利益・  
還元サイクルの  
強化

FY2027～

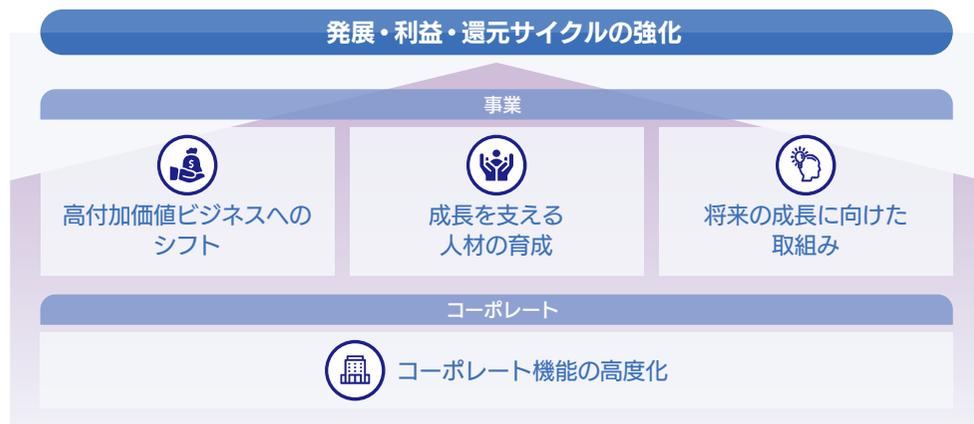
(設立50年)

独立系Sler  
として  
更なる飛躍

### 定量目標

利益目標	株主還元目標
売上高：330億円以上	1株当たり配当額
営業利益額：26.5億円以上	→安定配当を継続
営業利益率：8.0%以上	配当性向：35-40%
ROE：12.0%以上	

中期経営計画 24-26 重点戦略



コーポレート機能の高度化

持続的な企業価値向上のための人材戦略

従業員やビジネスパートナーが心身共に健康的に長く働くことができる環境を整備する

- 多様なニーズに対応可能な組織体制構築及び維持
- 健康経営をサプライチェーン全体に拡大
- 持続可能な社会を実現するための取組みをサプライチェーン全体で推進

コーポレート・ガバナンスの発展

コーポレート・ガバナンス体制及び仕組みを再構築する

- サステナビリティを巡る課題への対応
- 取締役会の実効性強化
- 取締役会と各委員会の連携強化によるシナジーの創出

社会への貢献

法令遵守を超え、誠実な社会貢献を果たしていく

- TCFD提言に沿った開示に向けた対応
- ダイバーシティ視点での社会貢献拡充 (障がい者関連施策等)

高付加価値ビジネスへのシフト

- 公共関連** 幅広いITノウハウと専門知識の活用によるエリア拡大
- エンタープライズ** 中堅企業を主要ターゲットとしたマーケティング機能の強化  
提携企業との連携を強化し、ワンストップソリューションを提供
- 広域ソリューション** 収益性視点での事業領域・顧客層の選択と集中  
3拠点連携によるニアショア開発の活用
- イノベーション** 特定分野に集中したリソース投入による競争力強化  
自社製品の販路拡大と収益性向上

成長を支える人材の育成

- 公共関連** 大規模プロジェクトを推進するためのプロジェクトマネージャー層の育成  
AI、アジャイル、クラウド等の先端技術有識者の育成
- エンタープライズ** マーケティング強化及びワンストップソリューション提供のための  
人材確保とスキルアップ  
若手を積極的にリーダーへ登用し、育成環境を整備
- 広域ソリューション** 事業領域拡大を見据えたマネジメント人材の育成
- イノベーション** プロジェクトマネージャーの量と質の強化

将来の成長に向けた取組み

- 公共関連** AI、クラウド等の先端技術による概念実証及び既存領域への展開
- エンタープライズ** 好調なERPとセキュリティコンサルタント領域への投資を拡大し、競争力をさらに強化
- 広域ソリューション** 5G関連、VR/XR等の新技術に関連した製品・サービスの開発  
医療系大学等の外部研究機関とのAI (ヘルステック分野) の研究開発
- イノベーション** 顧客の未開拓領域へ協業による事業の概念実証及び参入  
社会の課題解決の一助となる自社製品の開発

## サステナビリティ基本方針

当社は、未来から必要とされる会社を目指し持続可能な社会と環境の実現に貢献します。企業活動の中でステークホルダーとのエンゲージメントを大切にすると共に企業価値の向上に努めてまいります。

## サステナビリティ推進方針

サステナビリティ基本方針を実現するための基本的な取組みとして、「サステナビリティ推進方針」を策定しました。本内容は、ステークホルダーと連携し、サプライチェーン全体での取組みが重要であると考え、サステナビリティ推進方針を公開しています。皆さまと本内容を共有し、理解と賛同を得ながら、共に社会課題の解決に向けた取組みを進めていきます。

## マテリアリティ特定のプロセス

当社では、持続可能な価値創造に向けて重要となる社会的課題(マテリアリティ)を特定するために、以下のプロセスを通じてマテリアリティを抽出・評価・決定しています。

### STEP 01

#### 課題の把握

SDGs169ターゲット、IIRC、SASB等から当社経営課題を踏まえた課題の洗い出しを実施

### STEP 02

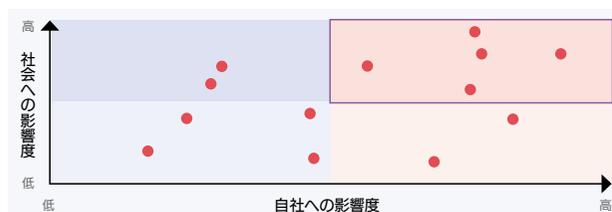
#### 課題の分析

事業を通じて解決していきたい社会課題を抽出。自社の強みと役割を考慮し、優先的に取り組む社会課題とその解決のために必要な自社の課題を抽出

### STEP 03

#### 課題の評価

各ステークホルダーとの対話を実施し、自社の経営課題に与えるインパクト及び優先度の高いテーマを重要課題として評価



### STEP 04

#### マテリアリティの特定

サステナビリティ委員会における議論、取締役会における審議・決議を経て、重要課題を特定

## 特定したマテリアリティ

サステナビリティ基本方針に則り、未来から必要とされる会社を目指し持続可能な社会と環境の実現に貢献するため、マテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組むべき課題を明確にしました。

### マテリアリティの指標と目標及び関連するSDGs

マテリアリティ	指標	目標	関連するSDGs
気候変動	TCFD提言に沿った開示項目の充足	TCFD提言の四つの項目のうち四つが開示可能である	13 気候変動に具体的な対策を
ダイバーシティ&インクルージョン	① 係長級(主任職)に占める女性割合 ② 男性社員の育児目的の休業等(育児休業及び会社独自の休暇制度)取得率 ③ 女性社員の育児休業取得後復帰率	① 係長級(主任職)に占める女性割合10%以上 ② 男性社員の育児目的の休業等(育児休業及び会社独自の休暇制度)取得率35%以上 ③ 女性社員の育児休業取得後復帰率90%以上	3 働き方によって持続可能な社会を 5 ジェンダー平等を推進しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
人材育成・定着	入社後3年以内離職率	入社後3年以内離職率32%以下の維持	
労働安全衛生、労働慣行	健康診断等の受診率	定期健康診断受診率100%。加えて、特定健康診断等の実施に係る目標として、特定健診実施率90%以上、特定保健指導実施率35%以上	
研修と教育	ハラスメント、メンタルヘルスに係るeラーニングの受講率	関連のeラーニングについて、受講率100%	
イノベーションの推進	先端技術資格者数	先端技術資格者数 前年比1.2倍	
製品やサービスの安全性	お客さまからのクレーム件数	重大クレーム0件	
コーポレート・ガバナンス	Comply率	【定性】 Explainとした原則に対する会社としての考えを明確化させる 【定量】 Comply率90%以上	10 人や国の不平等をなくそう
コンプライアンスの遵守	① 重大なコンプライアンス違反の発生件数 ② コンプライアンスに関連する研修の受講率	① 0件 ② 100%	16 平和と公正をすべての人に
リスクマネジメント	リスク管理委員会実施回数	リスク管理委員会実施回数/年4回	
情報セキュリティの継続的強化	インシデント件数	重大インシデント0件* ※社外に公表を必要とするインシデント	

## 社会

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。フォーカスシステムズでは、経営ビジョンの一つに掲げている「社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作る」に基づき、働きやすい職場環境を目指しています。

### ダイバーシティ 個の力が響き合う、持続的成長の組織へ

多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境整備は、成長を支える重要な「人的資本投資」です。私たちは、互いの背景を尊重し合える職場づくりを以下の重点施策で推進しています。

#### ● 女性活躍と両立支援

女性活躍推進法に基づく「えるぼし（三段階目）」認定を取得しているほか、女性管理職比率の向上、育児後復帰率の維持、男性の育児休業取得促進等の目標を設定し、進捗管理を行っています。多様なライフステージに応じた働き方を支え、長期的なキャリア形成を後押しします。

#### ● 障がい者雇用の独自モデル

障がい者の新たな職域創成として、水耕栽培事業「ふくろうファーム」を展開。農業分野の就労機会の創出と安定的な雇用確保を通じて地域社会への貢献も進めています。

#### ● 多様性の包摂

中途採用を継続的に実施し、多様な経験や専門性を持つ人材を組織に取込むと共に、年齢、性別、障がいの有無、価値観等、多様な背景を持つ社員が長期的に活躍できる包摂的な職場環境の整備を進めています。人的資本の価値向上を通じて、社会・企業双方の持続的発展に繋がります。

## 環境

良き企業市民として企業活動と地球環境との調和を目指し、豊かな社会と環境の実現に貢献します。

環境に関する問題はもちろん地球レベルの問題で、地球温暖化、オゾン層の破壊等の大気環境から、水・土壌環境、廃棄物・リサイクル、化学物質等、広範囲に渡るものです。それらの環境を良くするために、我々も社会の一員として環境保全に取り組めます。

取組みの詳細は、以下よりご確認ください。  
<https://www.focus-s.com/sustainability/environmental>



詳細な環境データは、以下よりご確認ください。  
<https://www.focus-s.com/sustainability/environmental/data>



### 健康経営 社員の「健康」を、未来を拓く資本に

当社は、社員の健康を重要な「経営資源」と位置付けています。ひとりひとりが高いパフォーマンスを発揮し続けることが企業価値創出の源泉であると考え、以下の体制で健康経営を推進しています。

#### ● 健康課題の可視化と改善

定期健康診断やストレスチェックの実施に加え、結果分析に基づくフォロー施策や面談、セルフケア支援を通じて、健康課題の可視化と改善を進めています。外部評価として「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されており、健康管理体制の有効性が評価されています。

#### ● 働き方改革との連動

長時間労働の抑制や有給休暇取得促進等の取組みと連動させ、生産性向上と健康リスク低減の両立を図っています。また、職場環境改善や疾病予防を重視した施策を継続的に強化し、働きやすい基盤を整えています。

#### ● エンゲージメントの向上

組織全体の活力向上とエンゲージメントの醸成を重視し、社員が安心して働きがいを感じられる環境づくりを進めています。健康を軸とした人的基盤の強化を通じて、企業及び社会の持続的成長に貢献していきます。

取組みの詳細は、以下よりご確認ください。  
<https://www.focus-s.com/sustainability/social>



## ガバナンス

透明性の高い経営と変化に迅速かつ的確に対応できる体制で、持続的成長と企業価値向上を目指します。当社は、株主さまやお客さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまの信頼を確保し、当社の持続的成長及び企業価値の向上を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題として取組んでおります。

取組みの詳細は、以下よりご確認ください。  
[https://www.focus-s.com/sustainability/corporate\\_governance](https://www.focus-s.com/sustainability/corporate_governance)



企業行動規範については、以下よりご確認ください。  
[https://www.focus-s.com/sustainability/corporate\\_codeofconduct](https://www.focus-s.com/sustainability/corporate_codeofconduct)



2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

## 財務データ (単位:百万円)

## 経営成績

売上高	16,482	17,846	19,327	21,453	22,703	23,485	26,278	29,124	31,509	32,555
営業利益	953	743	1,025	1,368	1,428	1,450	1,640	1,894	1,974	2,171
売上高営業利益率 (%)	5.8	4.2	5.3	6.4	6.3	6.2	6.2	6.5	6.3	6.7
経常利益	950	731	1,019	1,375	1,467	1,469	1,600	1,911	1,971	2,164
当期純利益	738	551	719	874	930	1,025	1,066	1,390	1,406	1,566

## 財政状態

総資産	14,936	14,567	17,030	15,991	15,361	17,808	23,372	20,417	20,989	20,893
純資産	7,415	7,258	9,201	9,106	8,885	11,063	14,764	12,814	13,416	14,047
自己資本比率 (%)	49.6	49.8	54.0	56.9	57.8	62.1	63.2	62.8	63.9	67.2

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	42	490	641	1,322	745	936	1,249	2,152	817	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	△62	49	△395	△587	△624	△277	△539	107	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512	88	544	△832	△874	△401	△590	△679	△652	△1,020
現金及び現金同等物期末残高	2,930	3,447	4,683	4,778	4,062	3,971	4,352	5,285	5,557	5,566

## 1株当たり情報

1株当たり当期純利益 (円)	53.36	39.83	51.21	58.11	61.83	68.08	70.76	92.18	93.13	103.67
1株当たり純資産 (円)	535.58	524.24	611.34	605.04	590.56	734.43	979.16	848.98	888.09	929.15
年間配当金 (円)	16.0	12.5	16.0	20.0	25.0	24.0	27.0	35.0	38.0	42.0

## 主な指標

自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	10.4	7.5	8.7	9.6	10.3	10.3	8.3	10.1	10.7	11.4
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.5	5.0	6.5	8.4	9.4	8.9	7.8	8.7	9.5	10.3
配当金総額	221	173	240	300	376	361	407	528	574	634
配当性向 (%)	30.0	31.4	31.2	34.4	40.4	35.3	38.2	38.0	40.8	40.2
純資産配当率 (DOE) (%)	3.1	2.4	2.9	3.3	4.2	3.6	3.2	3.8	4.4	4.6

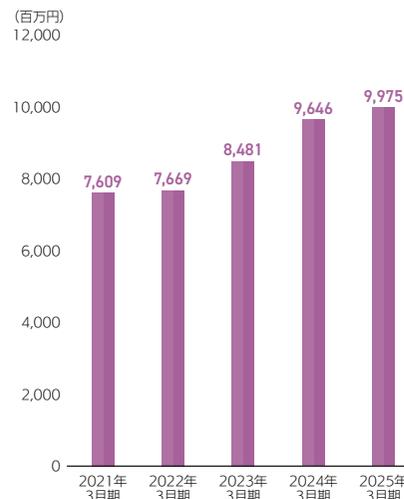
※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

セグメント別業績

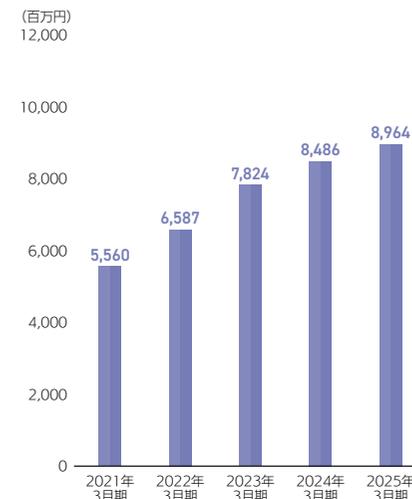
2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

売上高(単位:百万円)					
公共関連事業	7,609	7,669	8,481	9,646	9,975
エンタープライズ事業	5,560	6,587	7,824	8,486	8,964
広域ソリューション事業	4,500	4,970	5,232	5,465	5,574
イノベーション事業	5,814	7,050	7,586	7,912	8,040
セグメント利益(単位:百万円)					
公共関連事業	1,325	1,374	1,416	1,773	1,594
エンタープライズ事業	679	803	908	824	1,024
広域ソリューション事業	562	622	651	114	586
イノベーション事業	555	702	756	1,078	977
売上高構成比(単位:%)					
公共関連事業	32.4	29.2	29.1	30.6	30.6
エンタープライズ事業	23.7	25.1	26.9	26.9	27.5
広域ソリューション事業	19.2	18.9	18.0	17.3	17.1
イノベーション事業	24.8	26.8	26.1	25.1	24.7
セグメント利益構成比(単位:%)					
公共関連事業	42.5	39.2	38.0	46.8	38.1
エンタープライズ事業	21.8	22.9	24.3	21.8	24.5
広域ソリューション事業	18.0	17.8	17.4	3.0	14.0
イノベーション事業	17.8	20.1	20.3	28.4	23.4

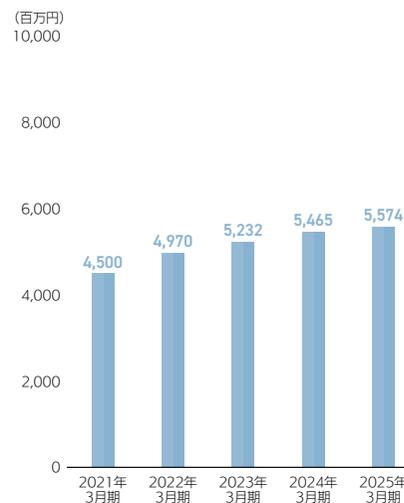
公共関連事業



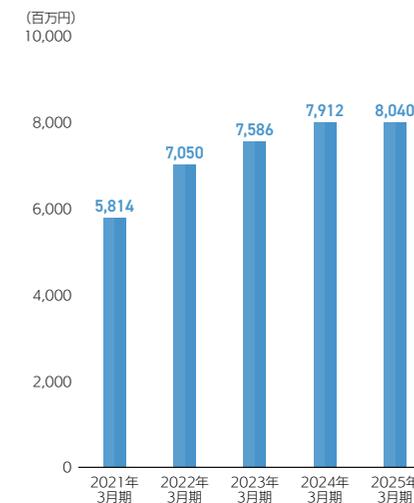
エンタープライズ事業



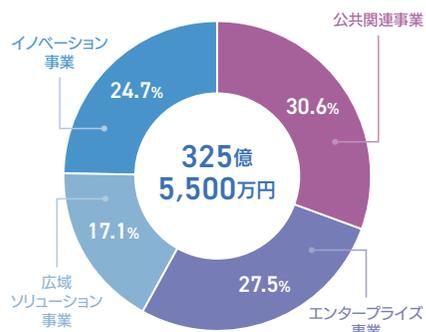
広域ソリューション事業



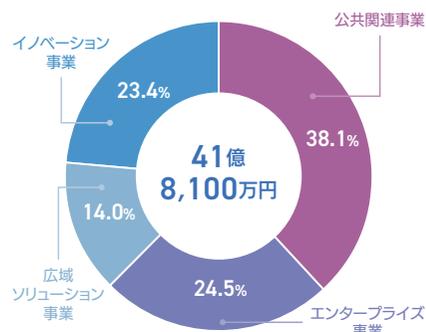
イノベーション事業



2025年3月期売上高構成比



2025年3月期セグメント利益構成比



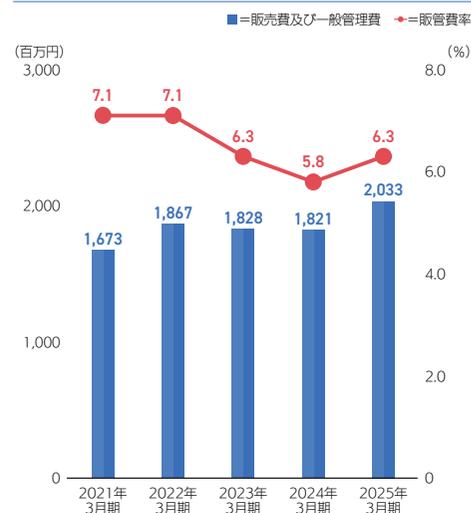
\*本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

収益性指標

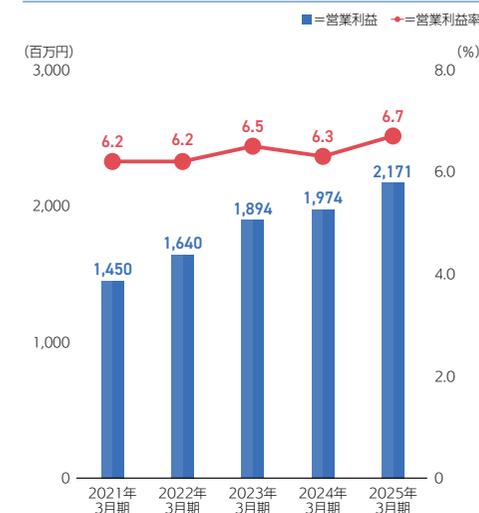
2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

(単位：百万円)					
売上高	23,485	26,278	29,124	31,509	32,555
売上総利益	3,123	3,508	3,723	3,795	4,205
販売費及び一般管理費	1,673	1,867	1,828	1,821	2,033
営業利益	1,450	1,640	1,894	1,974	2,171
経常利益	1,469	1,600	1,911	1,971	2,164
当期純利益	1,025	1,066	1,390	1,406	1,566
(単位：%)					
売上総利益率	13.3	13.4	12.8	12.0	12.9
販管費率	7.1	7.1	6.3	5.8	6.3
営業利益率	6.2	6.2	6.5	6.3	6.7
経常利益率	6.3	6.1	6.6	6.3	6.7
純利益率	4.4	4.1	4.8	4.5	4.8

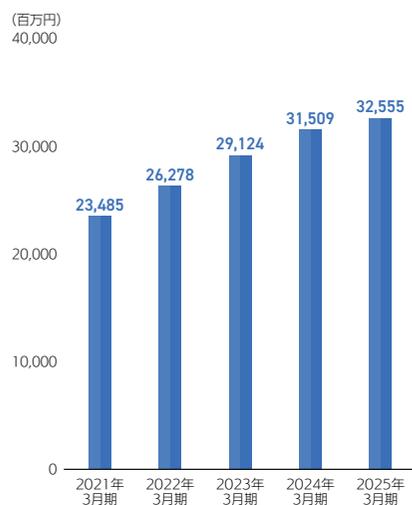
販売費及び一般管理費／販管費率



営業利益／営業利益率



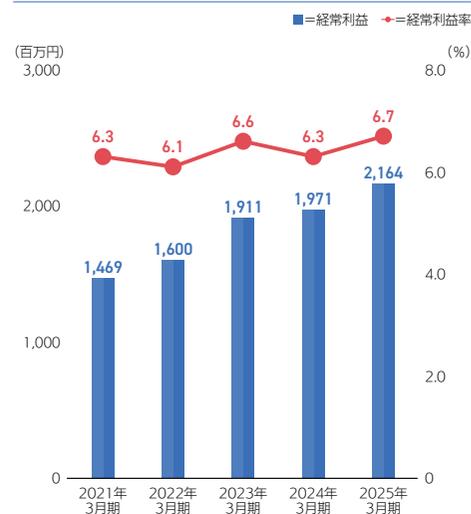
売上高



売上総利益／売上総利益率



経常利益／経常利益率



当期純利益／純利益率



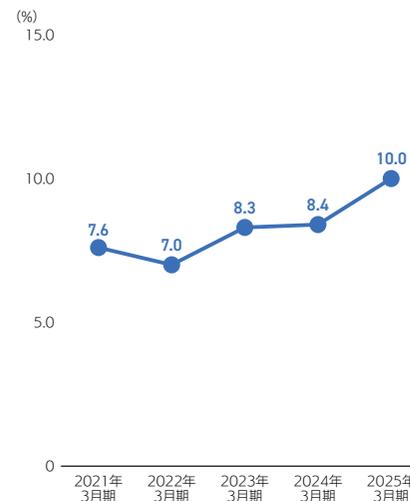
※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

効率性指標

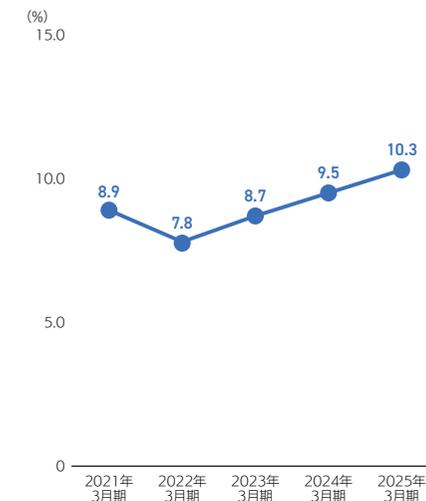
2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期

(単位：%)					
ROE	10.3	8.3	10.1	10.7	11.4
ROA	6.2	5.2	6.4	6.8	7.5
ROIC (投下資本)	7.6	7.0	8.3	8.4	10.0
ROIC (事業資産)	12.6	13.8	17.2	16.0	18.7
総資産経常利益率	8.9	7.8	8.7	9.5	10.3
(単位：回)					
総資産回転率	1.42	1.28	1.33	1.52	1.56
売上債権回転率	4.41	4.61	4.87	4.92	4.80
棚卸資産回転率	253.38	352.41	398.80	384.33	348.47
仕入債務回転率	15.25	15.09	13.60	14.11	15.29

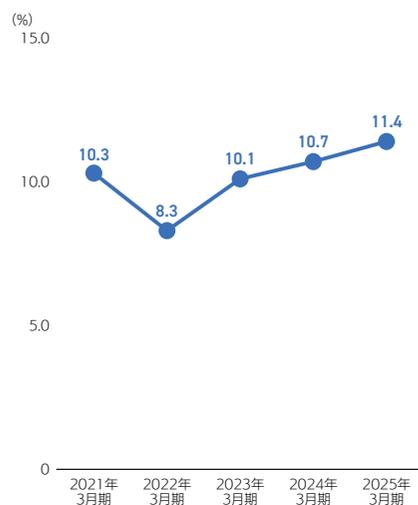
ROIC (投下資本)



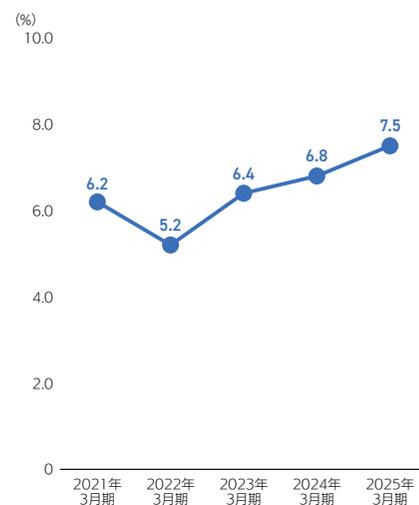
総資産経常利益率



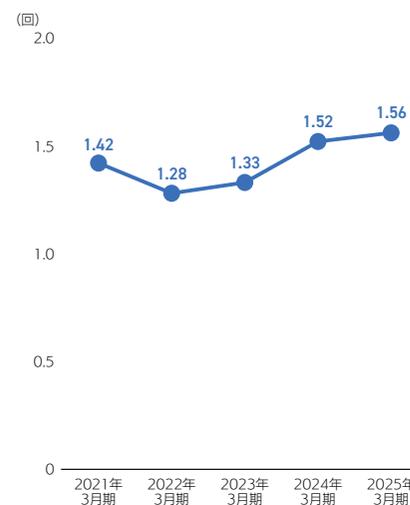
ROE



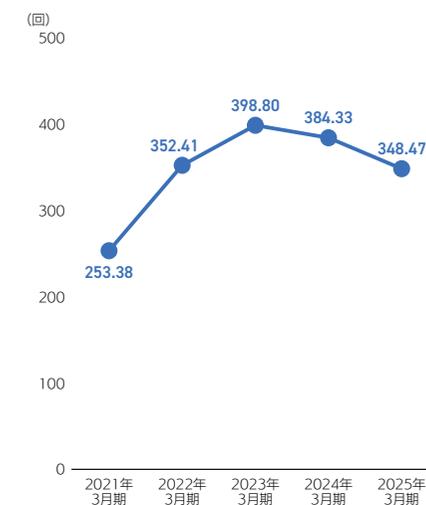
ROA



総資産回転率



棚卸資産回転率

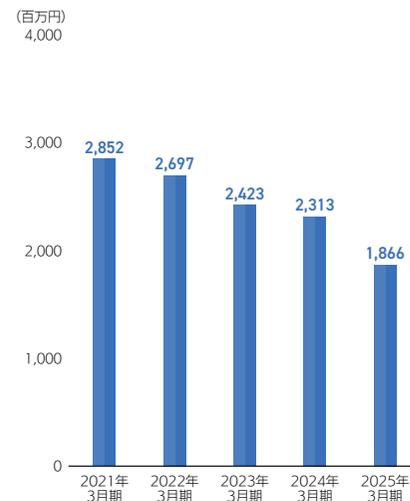


※本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

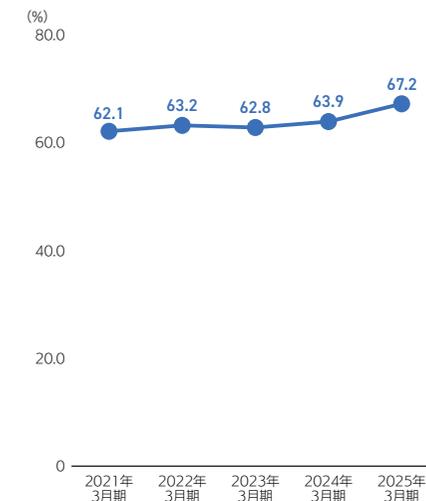
安全性指標

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
(単位：百万円)					
自己資本	11,063	14,764	12,814	13,416	14,047
総資産	17,808	23,372	20,417	20,989	20,893
固定資産	7,995	12,503	8,541	7,900	7,308
流動資産	9,812	10,869	11,875	13,089	13,584
流動負債	4,571	5,277	5,841	6,150	5,906
有利子負債	2,852	2,697	2,423	2,313	1,866
(単位：%)					
自己資本比率	62.1	63.2	62.8	63.9	67.2
固定比率	72.3	84.7	66.7	58.9	52.0
流動比率	214.6	206.0	203.3	212.8	230.0
D/Eレシオ (倍)	0.26	0.18	0.19	0.17	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.8	85.5	147.6	63.8	106.0

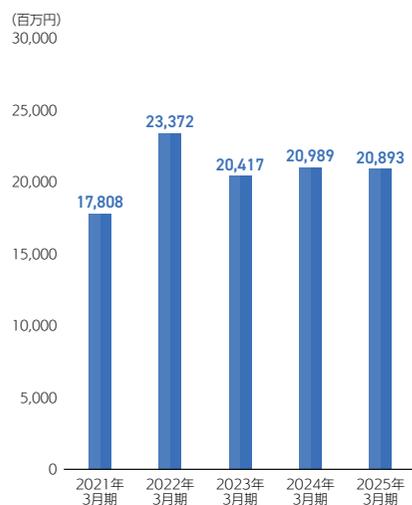
有利子負債



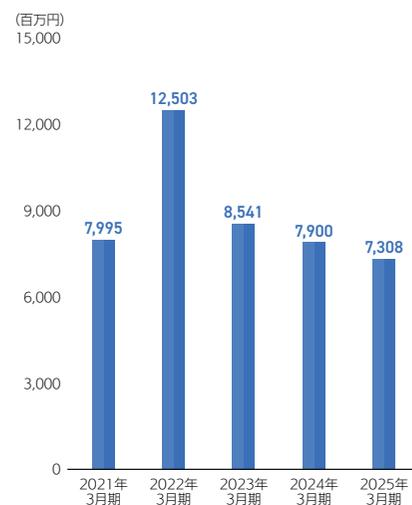
自己資本比率



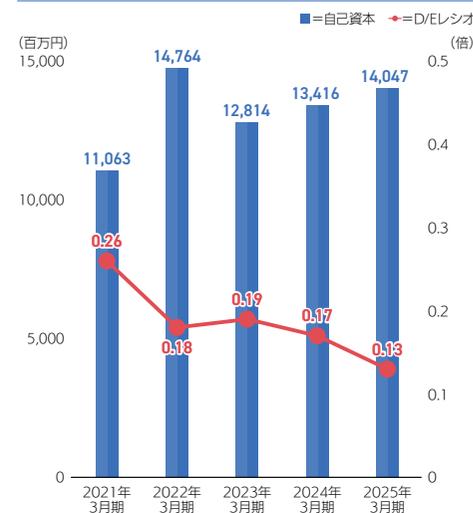
総資産



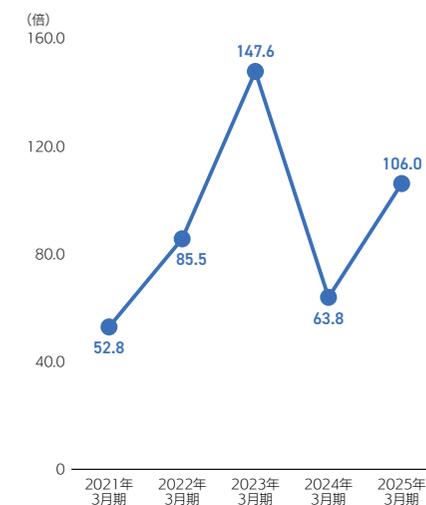
固定資産



自己資本／D/Eレシオ



インタレスト・カバレッジ・レシオ



\*本資料において、値は小数点以下切捨、割合は小数点第二位で四捨五入としております。

貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度(2024年3月31日)	当事業年度(2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,806,170	6,508,050
受取手形	6,596	-
電子記録債権	41,408	73,976
売掛金及び契約資産	6,841,457	6,709,725
商品及び製品	56,730	86,188
仕掛品	18,530	1,261
前払費用	296,348	185,980
未収入金	17,440	6,981
貸倒引当金	-	△99
その他	4,559	12,789
流動資産合計	13,089,242	13,584,854
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,377,307	1,386,029
減価償却累計額	△986,409	△1,029,384
建物(純額)	390,898	356,644
構築物	62,939	62,939
減価償却累計額	△26,779	△30,531
構築物(純額)	36,160	32,408
車両運搬具	15,024	12,686
減価償却累計額	△10,452	△9,497
車両運搬具(純額)	4,571	3,189
工具、器具及び備品	609,952	618,992
減価償却累計額	△495,855	△508,281
工具、器具及び備品(純額)	114,096	110,711
土地	3,002,419	3,002,419
有形固定資産合計	3,548,146	3,505,371
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	98,968	42,840
ソフトウェア仮勘定	11,718	-
のれん	6,352	2,540
電話加入権	2,962	2,962
無形固定資産合計	120,000	48,343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,401,220	2,883,564
関係会社株式	120,514	120,514
出資金	100	100
長期貸付金	87,000	87,000
保険積立金	398,138	442,576
その他	312,229	307,710
貸倒引当金	△87,000	△87,000
投資その他の資産合計	4,232,202	3,754,465
固定資産合計	7,900,349	7,308,180
資産合計	20,989,592	20,893,035

(単位:千円)

	前事業年度(2024年3月31日)	当事業年度(2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,868,510	1,838,810
短期借入金	536,000	486,000
1年内償還予定の社債	120,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	777,360	786,720
未払金	377,811	500,248
未払費用	189,247	239,696
未払法人税等	514,813	340,583
未払消費税等	579,606	567,209
契約負債	455,889	377,214
預り金	128,941	60,518
賞与引当金	589,124	625,200
役員賞与引当金	-	30,000
その他	13,362	14,725
流動負債合計	6,150,666	5,906,926
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	-
長期借入金	840,085	553,351
繰延税金負債	444,439	287,623
長期未払金	97,750	97,750
固定負債合計	1,422,274	938,724
負債合計	7,572,941	6,845,651
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,905,422	2,905,422
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	749,999	749,999
その他資本剰余金	1,427,822	1,438,641
資本剰余金合計	2,177,822	2,188,641
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,003,506	7,996,215
利益剰余金合計	7,003,506	7,996,215
自己株式	△342,479	△339,254
株主資本合計	11,744,271	12,751,024
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,672,378	1,296,359
評価・換算差額等合計	1,672,378	1,296,359
純資産合計	13,416,650	14,047,384
負債純資産合計	20,989,592	20,893,035

損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,509,959	32,555,008
売上原価	27,714,691	28,349,677
売上総利益	3,795,267	4,205,331
販売費及び一般管理費	1,821,263	2,033,429
営業利益	1,974,004	2,171,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,557	22,322
受取家賃	7,218	16,237
保険配当金	9,092	731
その他	11,063	5,653
営業外収益合計	50,931	44,945
営業外費用		
支払利息	11,865	17,204
社債利息	1,124	399
貸与資産減価償却費	4,019	4,351
貸倒損失	30,000	-
固定資産除却損	947	19,601
その他	5,034	10,468
営業外費用合計	52,992	52,025
経常利益	1,971,943	2,164,822
特別利益		
保険解約返戻金	110,617	-
投資有価証券売却益	1,007	-
特別利益合計	111,625	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,327	1,636
特別損失合計	4,327	1,636
税引前当期純利益	2,079,241	2,163,186
法人税、住民税及び事業税	685,749	611,513
法人税等調整額	△13,010	△15,180
法人税等合計	672,739	596,333
当期純利益	1,406,501	1,566,852

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,079,241	2,163,186
減価償却費	191,605	176,845
のれん償却額	3,811	3,811
貸倒損失	30,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,931	36,075
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	30,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,233	-
受取利息及び受取配当金	△23,557	△22,322
支払利息	11,865	17,204
社債利息	1,124	399
ゴルフ会員権評価損	4,327	1,636
保険解約返戻金	△110,617	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,007	-
固定資産除却損	947	19,601
売上債権の増減額(△は増加)	△900,453	105,760
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,293	△12,189
前払費用の増減額(△は増加)	△88,272	88,990
契約負債の増減額(△は減少)	156,055	△78,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,903	△29,700
未払金の増減額(△は減少)	△123,382	101,766
未払費用の増減額(△は減少)	△1,191	50,574
預り金の増減額(△は減少)	79,656	△68,423
未払消費税等の増減額(△は減少)	113,904	△12,397
その他	37,228	38,588
小計	1,257,786	2,610,834
利息及び配当金の受取額	23,546	22,041
利息の支払額	△12,814	△17,352
助成金の受取額	849	479
法人税等の支払額	△452,284	△776,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,082	1,839,907

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,914	△692,762
投資有価証券の売却による収入	1,987	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,827	-
関係会社株式の取得による支出	△44,070	-
保険積立金の解約による収入	247,370	-
保険積立金の積立による支出	△51,000	△44,438
有形固定資産の取得による支出	△95,858	△64,745
有形固定資産の売却による収入	-	300
無形固定資産の取得による支出	△15,017	△3,497
差入保証金の差入による支出	-	△11,396
差入保証金の回収による収入	65,979	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,478	△810,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	△50,000
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△670,127	△877,374
社債の償還による支出	△240,000	△120,000
配当金の支払額	△542,877	△572,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,994	△1,020,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,566	9,117
現金及び現金同等物の期首残高	5,285,448	5,557,015
現金及び現金同等物の期末残高	5,557,015	5,566,133

会社概要 (2025年9月30日現在)

会社名	株式会社フォーカスシステムズ (Focus Systems Corporation)
本社	〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目7番8号 フォーカス五反田ビル
設立	1977年4月1日
資本金	29億円 (2025年3月末現在)
従業員数	1,399名 (2025年3月末現在)
事業内容	コンピュータシステムのコンサルティング・受託開発 システムの保守・運用管理、技術支援 情報セキュリティ関連技術・商品の開発・販売 ソフトウェアパッケージの開発・販売 Webコンテンツの企画・制作等 労働者派遣事業 その他、各種コンピュータ関連事業

役員構成	代表取締役社長	森 啓一
	代表取締役副社長	三浦 宏介
	専務取締役	室井 誠
	常務取締役	後藤 亮
	取締役	鈴木 隆博
	社外取締役	瀬尾 勲太・荒谷 真由美・秋山 エリカ
	常勤監査役	吉野 充・高橋 功
	社外監査役	松原 陽子・萩原 きよみ

取得認証



株式情報 (2025年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	36,000,000株	
発行済株式の総数	16,292,942株	
株主総数	6,151名	
大株主	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,736,500株 (10.65%)
	株式会社FRONTEO	900,000株 (5.52%)
	フォーカスシステムズ社員持株会	701,500株 (4.30%)
	野村信託銀行株式会社 (投信口)	665,482株 (4.08%)
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	443,600株 (2.72%)
	畑山 芳文	406,600株 (2.49%)
	第一生命保険株式会社	400,000株 (2.45%)
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	380,259株 (2.33%)
	株式会社三井住友銀行	340,000株 (2.08%)
	STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	319,000株 (1.95%)

(注) その他、自己株式として1,164,462株を所有しております。

株主メモ	証券コード	4662
	取引所	東京証券取引所 プライム市場
	決算期	3月31日
	定時株主総会	6月
	基準日	3月31日
	配当金受領株主確定日	3月31日
	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	1単元の株式の数	100株
	公告方法	電子公告

